

会議名称	第1回 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務受託者候補者選定会議	
日時	令和7年4月9日(水) 13時30分～14時45分	
場所	区役所分庁舎 3階研修室	
出席者	委員名	総務部長 (委員長) : 山田 隆史 教育委員会事務局 生涯学習担当部長 : 武井 浩司 政策経営部 公民連携担当課長 : 浅野 克彦 総務部 人事課長 : 木下 宏純 会計管理室 会計課長 : 松田 由美
	事務局	総務部人材育成担当課長 尾上 真美子 総務部人事課人材育成係長 小池 湖、人材育成係 勝又 裕輝
配布資料 (事前配布)	次第 資料1 選定会議委員名簿 資料2 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務公募型プロポーザル実施要領(案) 資料3 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務企画提案書評価基準(案) 資料4 エンゲージメント向上支援業務プロポーザル日程表(案) 資料5 エンゲージメント向上支援業務事業スケジュール(案)	
会議次第	1. 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務の概要 2. 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務公募型プロポーザル実施要領(案)について 3. 評価基準について 4. その他	
内容 (会議の 要旨)	1. 委員長挨拶 2. 配布資料の確認 3. 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・業務詳細説明書(資料2・別紙1)に基づき、業務概要の説明。 4. 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務公募型プロポーザル実施要領(案)について <ul style="list-style-type: none"> ・実施要領(案)(資料2)に基づき、実施手順等の説明。 <質疑応答> <ul style="list-style-type: none"> ・別紙1「業務詳細説明書7(1)ウ」の記載に関して、高度な分析手法という表現は解釈に幅があるので、回答結果を分析にするにあたり、有効な分析手法を用いてほしいという表現に変更したほうがよいのではないか。 →事務局：分析において有効な手法を用いてもらうことが重要であると考えため、「有効な分析手法」に文言修正する。 <ul style="list-style-type: none"> ・資料2「10 その他留意事項(1)」について、基本は単年度契約である旨を伝える部分であり、次年度以降の契約に言及する必要はないのではないか。 →事務局：原則、単年度契約となることを前提とし、複数年にかかる事業提案をすること	

	<p>を妨げるものではないという記載に変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別紙1「業務詳細説明書 10 事務の引継ぎ」について、本業務において事務の引継ぎが必要かどうか。 →事務局：不要とするため、上記項目については削除する。 ・様式5「企画提案書」において、事業者に区の特性を踏まえた提案をしてもらうため、参考資料を例示してあげてはどうか。 →事務局：杉並区職員白書を参考とする旨を様式5に追記する。 <p>5. 評価基準について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準（資料3）に基づき、説明。 <p><質疑応答></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内事業者の加点について本事業においても評価する必要があるか。 →事務局：令和7年4月からのプロポーザル運用の変更に伴い、経理課の指示により追加した内容である。 →委員：評価基準（案）に区内事業者への加点を含めるという経理課の指示は理解するが、本委託業務の特性上、幅広い知見や当区と同等の規模をなす企業等への受託実績があることが重要であり、区内事業者であることは評価項目として適さないと考える。この評価項目は削除してもよいのではないか。 →事務局：経理課に確認したところ、上記の理由であれば削除可との回答を得た。評価項目の削除に伴い、係数の調整を行った。 ・公務の特性を踏まえたエンゲージメント向上策は、調査結果を分析した後に提案できるものであり、企画提案の段階で提案できないのではないか。 →事務局：公務の特性を踏まえた提案内容となっていることを評価の着眼点とするよう修正する。 <p>6. 今後の日程について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次第に基づき説明。 <p>【選定会議 日程】</p> <table border="0"> <tr> <td>第2回選定会議</td> <td>6月6日(金)9時00分～10時00分</td> </tr> <tr> <td>第3回選定会議</td> <td>6月27日(金)13時10分～17時00分</td> </tr> </table>	第2回選定会議	6月6日(金)9時00分～10時00分	第3回選定会議	6月27日(金)13時10分～17時00分
第2回選定会議	6月6日(金)9時00分～10時00分				
第3回選定会議	6月27日(金)13時10分～17時00分				
<p>会議の結果</p>	<p>各委員からの意見及び質疑を受け、経理課の確認を踏まえ、以下の点について修正・追記等を行う。</p> <p>【主な修正内容】</p> <p>■実施要領（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「7（1）ア 経営状況等に対する評価基準」の記載について一部削除。 ・「7（1）イ 企画提案に対する評価基準」の記載について一部修正。 ・「10 その他留意事項（1）」に関する文言の修正。 ・別紙1「業務詳細説明書7（1）ウ」に関する文言の修正。 ・別紙1「業務詳細説明書10 事務の引継ぎ」の記載の削除。 				

・様式5「企画提案書」に追記。

■・評価基準（案）

- ・「経営状況等に関する評価項目 区内事業者」について、削除。
- ・評価項目の削除に伴い、係数の調整。
- ・「企画提案に対する評価 提案内容の妥当性」の評価の着眼点に関する文言を修正。

以上を削除・修正・追記等することとし、選定委員全員の了承を得た。

会議名称	第2回 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務受託者候補者選定会議		
日時	令和7年6月6日（金）9時00分～10時00分		
場所	区役所本庁舎西棟6階 第7会議室		
出席者	委員名	総務部長（委員長）：山田 隆史 教育委員会事務局 生涯学習担当部長：武井 浩司 政策経営部 公民連携担当課長：浅野 克彦 総務部 人事課長：木下 宏純 会計管理室 会計課長：松田 由美	
	事務局	総務部人材育成担当課長 尾上 真美子 総務部人事課人材育成係長 小池 湖、人材育成係 勝又 裕輝	
配布資料 (事前配布)	次第		
	資料1-1	第一次審査表（事業者別）	
	資料1-2	第一次審査表（委員別）	
	資料2	財務状況診断報告書（抜粋）	
	資料3-1	【通過者宛】第一次審査結果通知 (別紙) 第二次審査	
	資料3-2	【非通過者宛】第一次審査結果通知	
	資料4	杉並区職員エンゲージメント向上支援業務企画提案書評価基準	
	資料5	第二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）（案）	
会議次第	1. 第一次審査について（第一次審査結果の確認・第一次審査通過事業者の決定） 2. 第一次審査通過通知について 3. 第二次審査について		
内容 (会議の 要旨)	配布資料の確認 1. 第一次審査結果の確認・第一次審査通過事業者の決定 ・第一次審査表（資料1・2）に基づき説明。 公認会計士による経営状況診断結果の確認。 <質疑応答等> ・各審査委員による採点について、大きな乖離はない。 →事務局：第一次審査結果は、ACD社を通過者とし、B社は非通過ということで決定。 2. 第一次審査通過通知について ・第一次審査結果通知（資料3）に基づき説明。 <質疑応答等> ・特に異論なく、通知案については了承となった。 3. 第二次審査について ・評価基準（資料4）、第二次審査（案）（資料5）に基づき説明。 <質疑応答等> ・ヒアリングの進め方について、どのような流れで実施する予定か。		

	<p>⇒事務局：事務局から各社共通の質問を数問投げかけた上で、委員より事業者に個別に質問してもらう流れとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの質問を聞きたいため、参加事業者の回答は1分程度でまとめてもらいたい旨通知文に含めてほしい。 <p>⇒事務局：了承。資料3-1に追記することとした。</p> <p>4. 今後の日程について 第3回選定会議 6月27日(金)13時10分～17時00分</p>
<p>会議の結果</p>	<p>各委員からの意見を受け、以下の点について修正・追記等を行う。</p> <p>【主な修正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業者宛 第一次審査結果通知について ・ヒアリング時の回答は、おおむね1分で回答することを追記した。 <p>以上を修正・追記等することとし、選定委員全員の了承を得た。</p>

会議名称		第3回 杉並区職員エンゲージメント向上支援業務受託者候補者選定会議	
日時		令和7年6月27日（金）13時10分～17時00分	
場所		区役所本庁舎西棟6階 第7会議室	
出席者		委員名	総務部長（委員長）：山田 隆史 教育委員会事務局 生涯学習担当部長：武井 浩司 政策経営部 公民連携担当課長：浅野 克彦 総務部 人事課長：木下 宏純 会計管理室 会計課長：松田 由美
		事務局	総務部人材育成担当課長 尾上 真美子 総務部人事課人材育成係長 小池 湖、人材育成係 勝又 裕輝
配布資料	事前	次第 資料1 第二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング） 資料2 第二次審査 評価基準・評価表 資料3 第二次審査 質問一覧 資料4 審査集計表（事業者別） ※集計後配付	
	当日	参考資料 事業者プレゼンテーション資料	
会議次第		1. 第二次審査内容の確認 2. 第二次審査の実施 3. 受託者候補者の決定	
内容 (会議の要旨)		1. 第二次審査内容の確認 ・事務局より、第二次審査の進め方について説明を行った。 本日、プレゼンテーション及びヒアリングを実施し、第一次審査・第二次審査の各委員の採点結果を基に、本事業の受託者候補者を選定する旨、説明を行った。	
		2. 第二次審査の実施 ・各事業者より20分間のプレゼンテーションが行われた後、25分間のヒアリングを行った。ヒアリングの際に各事業者に対し行われた質疑の要点は以下のとおり。 (A社) ・有効な分析に資する回答率の水準は何%程度か。回答率が思わしくない場合、どのような取組ができるか。 ⇒概ね回答率60%程度で有効な分析は可能。回答率向上のためには、トップメッセージの配信や部ごとの回答率を集計し、回答へのリマインドを行う方法がある。 ・業務の実施体制について詳しく聞きたい。 ⇒事務局の業務の一部を再委託する予定だが、区が示す再委託承認基準に反しないことを確認した。 ・PTの運営支援に何人程度、どのようなスキルを持った社員を配置することができるか。また、どれくらいの頻度での伴走支援が可能か。 ⇒3名程度。職員の負担を考えると、月1回の来庁による支援を原則とし、必要であればオンライン実施を想定している。 ・エンゲージメント向上に向けて、自治体特有の課題とは何か。	

⇒キャリアパスが固定化されている点。

- 管理職層のエンゲージメント向上にはどのような取組が効果的と考えるか。
⇒弊社が課長級との個別面談を実施することが効果的と考える。

(C社)

- 有効な分析に資する回答率は何%程度か。回答率が思わしくない場合、どのような取組ができるか。
⇒70%程度で有効な分析は可能。回答率向上のためには、事前の周知の強化や回答しやすい設問項目の設計を行う。
- 業務の実施体制について詳しく聞きたい。
⇒すべてC社で請け負うことを確認した。
- PTの運営支援に何人程度、どのようなスキルを持った社員を配置することができるか。また、どれくらいの頻度での伴走支援が可能か。
⇒1~2名程度。月1回の来庁による支援を原則とする予定。
- エンゲージメント向上に向けて、自治体特有の課題と考える点とは何か。
⇒総論はおなじだが、各論に違いがある。その各論の違いの部分の調査実施して明らかにしていきたいと考えている。
- 管理職層のエンゲージメント向上にはどのような取組が効果的と考えるか。
⇒管理職が仕事の方針の決定や、支援・指導をしやすくする環境を作っていく。

(D社)

- 有効な分析に資する回答率の水準は何%程度か。回答率が思わしくない場合、どのような取組ができるか。
⇒60~80%の回答率を目指していきたい。回答率向上のためには、回答の負担を下げるため設問数を絞ることや調査をして終わりではなく、調査後の対応を職員に周知していくことが必要と考える。
- 業務の実施体制について詳しく聞きたい。
⇒すべてD社で請け負うことを確認した。
- PTの運営支援に何人程度、どのようなスキルを持った社員を配置することができるか。また、どれくらいの頻度での伴走支援が可能か。
⇒2~3名程度。月2回×2か月程度でまとまった時間で議論していくことを原則とし、必要であれば適宜追加することを想定している。
- エンゲージメント向上に向けて、自治体特有の課題とは何か。
⇒利益追求の有無が大きな違い。非営利性があり住民サービスが主な自治体においては、地域の方からの「ありがとう」を増やすことを念頭にエンゲージメントの取組を行っていくことが大切だと考える。
- 管理職層のエンゲージメント向上にはどのような取組が効果的と考えるか。
⇒自治体の場合は、各職層によって、求められる能力が異なる。個々の職員のキャリアの考え方を整理していくことが必要だと考える。

会議の結果

3. 受託者候補者の決定

委員の採点を集計し、結果を確認した。

配点合計に対する評価点の合計が6割以上かつ、最高得点となったA社を本業務の受託者候補者として決定した。

委員からの意見

- 本業務は、杉並区においても初の事業であり、区が想定する今後の進め方と最も相性が良い事業者を選定することを意識した。
- 各事業者、熱意を持ってプレゼンテーションを行っていたが、資料・プレゼンいずれにおいてもA社が最も納得感が高かった。